

日本福祉大学社会福祉学部

『日本福祉大学社会福祉論集』第137号 2017年9月

ひとり親のワーク・ファミリー・コンフリクトの規定要因

—— 貧困との関連性 ——

末 盛 慶
小 平 英 志
鈴 木 佳 代

要 旨

近年、ワーク・ライフ・バランスに関する研究が蓄積されている。しかし、その多くは共働き世帯など夫婦世帯を対象とした研究が多い。しかし、ワーク・ライフ・バランスの実現がより困難であることが推測されるのはひとり親家庭である。ひとり親家庭の場合、理論的に1人で家庭役割や職業役割等を遂行していく必要があるからである。

以上の問題意識から、本稿では、シングルマザーの家庭領域から仕事領域に対するワーク・ファミリー・コンフリクト（FWC）の規定要因を分析した。分析対象は、名古屋市区部に在住し、年齢の記入があり、就業しているひとり親の母親113名である。

分析の結果、時間のFWCに関しては、仕事過重と貧困状態が有意な関連を示した。ストレインのFWCに関しては、仕事過重、上司のサポート、および貧困状態が有意な関連を示した。行動価値のFWCに関しては、学校関与と上司のサポートが有意な関連、貧困状態は有意傾向で関連を示した。以上の結果から、仕事の過剰や上司のサポートといった要因に加え、貧困状態がシングルマザーのワーク・ファミリー・コンフリクトを高めることが示された。

キーワード：ワーク・ライフ・バランス、ワーク・ファミリー・コンフリクト、ひとり親、シングルマザー、貧困

1. はじめに

本稿では、ひとり親のワーク・ファミリー・コンフリクトを検討する¹。ワーク・ファミリー・

コンフリクトとは、家庭生活と仕事生活の両役割間の間に葛藤的な状況がどの程度存在するかを意味する概念である。

これまでの研究では、夫婦世帯のワーク・ファミリー・コンフリクトが検討されることが多かった（西村 2011）。共働きの夫婦世帯が増えていく中、夫婦の家族生活と仕事生活の両立・調整が課題とされたのである。

ジェンダーの視点からすれば、両役割の二重負担が想定されるのは主に女性である。なぜなら、男性は家族的役割を免除されることが多い一方、女性の場合は家族生活と仕事生活の両立を迫られることが多いからである。実際、共働き世帯で家事等の時間と仕事の時間を合計すると、男性より女性の方が長い（総務省 2012）。こうした現状から、女性のワーク・ファミリー・コンフリクトが研究されることが多かった（金井・若林 1998）。

共働き世帯の増加は社会的な事実であり、戦後日本の家族の変化を考える上で重要なポイントと言える。しかし、理論的に考えると、家族役割と仕事役割の二重負担で困難を抱えやすいのは夫婦世帯の母親より、ひとり親である。なぜなら、ひとり親の場合、家庭も仕事も1人で両役割の遂行が求められるからである。土日は父親が子どもと遊んで、母親は育児から少し解放されるということも想定しづらい。子どもが風邪をひいたとき、夫が代わりに子どもを迎えに行くということも難しい。日本の男性の家事や育児参加は世界的にみると最低水準であるが、それでもいくばくかは分担している。ひとり親の場合、その部分が期待できない。

ひとり親に関しては、夫ではなく、親に頼っているのではないかという意見が出るかもしれない。しかし、母子世帯で親と同居するものは全体の 28.2%にとどまる（厚生労働省 2012）。親と同居しているひとり親は少数派であり、ひとりで家族生活と仕事生活のやりくりをしている方が多いと考えられる²。

以上を総合的に勘案すると、ひとり親こそ家庭生活と仕事生活の葛藤－ワーク・ファミリー・コンフリクト－の検討が必要と言える。しかし、ひとり親のワーク・ファミリー・コンフリクトに関する検討は、国内のみならず、海外においても研究が少ない。本稿はこの研究上の空白を埋めるものである。

ひとり親－特に母子世帯－は増加傾向にある。加えて、日本は母子世帯の貧困率は高い（水無田 2014）。シングルマザーは、収入を獲得するために、労働に多くのエネルギーを傾けないといけない状況の中で生きている（田宮・四方 2007）。こうした困難な状況が推測される中、ひとり親のワーク・ライフ・バランスを問うことは、研究上のみならず政策上、支援実践上も重要と考えられる。

そこで本稿では、ひとり親のワーク・ファミリー・コンフリクトを計量的データにもとづいて検討する。具体的には、母子世帯に絞り、どのような条件のときに、シングルマザーのワーク・ファミリー・コンフリクトが高まるのかを明らかにする。

2. ワーク・ファミリー・コンフリクトとは

分析に入る前に、ワーク・ファミリー・コンフリクトの概念について説明する。

ワーク・ファミリー・コンフリクトとは役割間葛藤の一形態と言える。役割間葛藤は、ある集団・組織の成員であることに伴う役割要請が、別の組織・集団に所属していることに伴う役割要請と両立しえない場合に経験されるものである（Kahn et al., 1964）。

グリーンハウスらは、カーンらが展開する職業ストレス論にある役割間葛藤の概念をベースにしてワーク・ファミリー・コンフリクトの概念を以下のように定義した。ワーク・ファミリー・コンフリクトとは、ある個人の仕事と家族生活領域における役割要請が、いくつかの観点で互いに両立しないような、役割間葛藤の一形態である（Greenhaus and Beutell 1985：吉田 2007）。

このように定義した上で、グリーンハウスらは、ワーク・ファミリー・コンフリクトには3つの水準があるとした。1つ目は、時間ベースのワーク・ファミリー・コンフリクトである。これは仕事生活と家庭生活の両立が時間の上で困難になっている状況を意味している。家庭生活に時間がとられ、十分に仕事ができない場合等がこれに該当する。2つ目がストレインベースのワーク・ファミリー・コンフリクトである。例えば、仕事生活でストレインを受けており、家族生活にその悪影響が及ぶようなケースが想定されている。3つめは、各領域で取るべき行動上の価値が一致しないために起きるワーク・ファミリー・コンフリクトである。例えば、いい職業人であることがいい親であることと必ずしも一致しないことで起きうるジレンマのような場合がこれに該当する。

この3つの水準の区別に加えて、ワーク・ファミリー・コンフリクトには2つの方向があるとした。グリーンハウスらは、仕事生活から家庭生活への葛藤（Work to Family Conflict）と家庭生活から仕事生活への葛藤（Family to Work Conflict 以下 FWC）」という 2 方向からなるとした（Greenhaus and Beutell 1985）。

以上の概念的整理は、その後のワーク・ファミリー・コンフリクトに関する多くの研究で用いられている。本研究でもこの整理にもとづき、検討を進める。

なお本研究では、母子世帯の場合、家族役割の過重が大きくなることが考えられるため、家庭生活から仕事生活への葛藤（FWC）を検討する。

3. ワーク・ファミリー・コンフリクトに関する理論の動向

ワーク・ファミリー・コンフリクトに関する研究は理論的には役割間葛藤論を土台にしてきた（藤本・吉田 1999）。しかし、2000 年代から新たな理論的な動向がみられた。

その1つはBronfenbrennerの人間生態学理論の影響である。この理論は個人が置かれる状況を個人や対人関係を中心とするミクロシステムだけでなく、メゾシステムやマクロシステム

が諸個人に与える影響を取り上げるものである。この理論を摂取した結果、家庭、仕事に加え、地域環境を扱う視点をもつ研究が生まれてきた (Voydanoff 2007)。

もう1つは、役割葛藤論では役割の負担のみに焦点をあてる傾向があったが、資源にも注目が集まるようになった。これにより、家族や仕事領域でどのようなサポートを得ているのか、それがワーク・ファミリー・コンフリクトの低減にどの程度貢献しているのかを明らかにする研究が行われるようになった。

以上2つの流れを包括的な理論モデルとして提示したのがボイダノフである。ボイダノフは、家庭領域、仕事領域、地域領域の3つをワーク・ファミリー・コンフリクトに影響を与える社会的文脈として設定し、各領域の要求 (demand) と資源 (resource) の諸要因を具体的に示した (Voydanoff 2007)。本分析では、ボイダノフの理論モデルを参照しながら、分析モデルを作成していく。

4. ワーク・ファミリー・コンフリクトに関する先行研究—ひとり親を対象としたもの³

ひとり親を対象としたワーク・ファミリー・コンフリクトに関する先行研究をみていこう。国内では先行研究がないため、海外の先行研究を概観する。

シングルマザーのワーク・ファミリー・コンフリクトに関する比較的初期の研究としては、キャンベルとモーエンのものがある (Campbell and Moen 1992)。理論的枠組みは役割理論にもとづいており、分析対象は就業しているシングルマザー 160 名である。分析の結果、労働時間が長いほど、子どもの数が多いほど、そして職務満足感が低いほど、仕事に前向きな感情をもてていないほど、シングルマザーのワーク・ファミリー・コンフリクトが有意に上昇することが示された。

2000 年以降の研究として、バクスターとアレキサンダーによる研究がある (Baxter and Alexsander, 2008)。彼らはオーストラリア子ども縦断調査のデータを用いて、ひとり親とふたり親のワーク・ファミリー・コンフリクトの違いと各々の規定要因を検討した。理論的には、仕事から家庭へのスピルオーバー (spillover) の議論を下敷きにしている。分析の結果、ひとり親の方がふたり親よりワーク・ファミリー・コンフリクトが高いこと、労働時間が長いほど、週末の勤務があるほど、管理職・専門職であるほど、ワーク・ファミリー・コンフリクトが高まっていた。

ひとり親のワーク・ファミリー・コンフリクトを検討した近年の研究としては Nomaguchi (2012) がある。2002 年の米国での「変動する労働力調査」を用いて、婚姻上の地位によって FWC に差異がみられるかを分析した。分析の結果、シングルマザーがシングルファザーおよび夫婦世帯の父母より、多くの FWC を抱えていることが明らかにされた。

先行研究を概観した結果、日本ではシングルマザーの FWC に関する計量的な研究は存在しな

いこと、海外の先行研究においては、子どもの数が多いといった家族役割の負担が増すほど、そして労働時間が増えるなど仕事役割の負担が増すほど、ひとり親のワーク・ファミリー・コンフリクトが増すことが明らかにされた。

5. 先行研究の課題—本研究の分析上の視点

先行研究の課題は2点ある。1点目は、ボイダノフの理論モデルの中に、貧困という変数が位置づいていないことである。ボイダノフの理論モデルで言えば、貧困は資源と関連する変数として位置づけることができる。なぜならば、貧困は主に経済上、物質上、社会関係上の資源が少ない状態を意味するからである (Spicker 2007)。ひとり親の貧困率は 54.6% と高いため、本人の資源の状況を把握する上で貧困は重要な変数になると思われる (厚生労働省 2012)。

ボイダノフが示した家族生活、仕事生活、地域生活に加え、貧困の視点を入れて、全体で4つの角度から、シングルマザーの FWC を検討する。

- (1) 本人の属性
- (2) 家族生活
- (3) 仕事生活
- (4) 地域生活
- (5) 貧困状態

1つめは本人の属性である。具体的には、母親の年齢、学歴、年収を用いる。これらの変数は統制変数としての意味もあるが、階層変数と FWC の関連を確認する目的もある。

2つめは家族生活に関する要因である。FWC は家庭生活の影響で仕事が入りうまくいかないということを検討するが、この因果を前提にすると家族生活は FWC の主たる要因となりうる。例えば、子どもの世話が大変で、仕事が十分にできないケースが考えられる。ひとり親—特に母子世帯—では、家庭生活と仕事生活の両立に困難を抱えることが考えられる。具体的には親との同居状態、子どもの人数と育児時間を用いる。仮説は以下の通りである。

仮説1：親と同居している方が、ひとり親の FWC は低まる

仮説2：子どもの数が多いほど、ひとり親の FWC は高まる

仮説3：育児時間が長いほど、ひとり親の FWC は高まる

3つめは職業生活の要因である。これまで先行研究では、FWC に関しては家族生活の要因が関連すると言われてきた。しかし、近年の海外の研究では、職業生活上の要因が FWC に影響を与えることが報告されている (Nomaguchi 2012)。労働生活の負担が高まることで、それが生活上の準拠点となり、より些細な家庭生活上の負担でも、家庭により仕事の遂行が阻害されるとより感じやすくなることが考えられる。具体的な変数としては、労働時間、仕事過重、上司

のサポートを用いる。仮説は以下の通りである。

仮説4：労働時間が長いほど、ひとり親の FWC は高まる

仮説5：仕事過重が高まるほど、ひとり親の FWC が高まる

仮説6：上司のサポートがあるほど、ひとり親の FWC が低まる

4 つめは、地域生活である。例えば、地域に自分を支援してくれる人がいる場合、ワーク・ファミリー・コンフリクトは低減することが考えられる。逆に、地域生活への関与が求められると、ワーク・ファミリー・コンフリクトは高まるかもしれない。具体的には、地域のサポートネットワークと学校行事への参加をとりあげる。

仮説7：地域のサポートネットワークがあるほど、ひとり親の FWC が低まる

仮説8：学校行事への参加が多いほど、ひとり親の FWC が高まる

5 つめは、貧困に関するものである。貧困とワーク・ファミリー・コンフリクトの理論的な関係を考えておこう。

貧困状態は、ただ経済的に貧しいということだけではなく、さまざまに生じうる日々の生活課題にどのくらいの対処資源があるのかということも規定する。具体的に言えば、貧困状態にある場合、外部サービスを経済的に購入し家庭生活で生じたニーズを解消することが難しい。したがって、貧困状態にあるほど、家庭生活で生じたニーズをひとり親自身が正面に立って対応しないといけない。また同時に、貧困状態であるほど収入確保のために仕事へのコミットメントを上げざるを得ない。こうした状況であると、家庭生活と仕事生活との間の葛藤がより生まれやすいと考えられる。つまり、貧困であることが、本人らのワーク・ライフ・バランスを低下させる文脈として働くことが考えられる。具体的には、貧困状態という変数を用いる。仮説は以下の通りである。

仮説9：貧困状態にあるほど、ひとり親の FWC が高まる

6. 方法

(1) データ

本調査の対象は、中1～高3（平成8年4月2日～平成14年4月1日生まれ）の子どもがいる母子世帯および二人親世帯である。配布数は、母子世帯が1200組、二人親世帯が800組となる。本調査は、親子のカップル調査になる。調査時期は2014年の11月である。抽出方法は住民基本台帳を基にした多段無作為抽出法である。郵送による配布および回収を行った。調査の実施

の際には、本調査は無記名であること、本調査への回答は自由意思に委ねられており、回答しなくても不利益は生じないことを文書にて説明した。

回収数だが、母子世帯は143組（11.7%）、ふたり親世帯は159組（19.3%）だった。本論文の分析対象は、年齢の記入があり、就業しているひとり親の母親113名である。

（2）変数

従属変数は、ワーク・ファミリー・コンフリクトの中でもFWC（家庭から仕事への葛藤）である。FWCには、時間、ストレイン、行動価値の価値の3つの次元がある。各々尺度については、以下の表に掲載した（表1）。

独立変数は、母親の年齢、学歴、年収、親との同居状態、子どもの数、育児時間、労働時間、仕事過重、上司のサポート、学校行事への参加、地域のサポートネットワーク、貧困状態である。

母親の年齢は実数である。学歴は、中学・高校卒、専門学校卒・短大卒、大学卒、大学院卒である。年収は、収入はなかった、100万円未満、100万円以上～200万円未満、200万円以上～300万円未満、300万円以上～400万円未満、400万円以上～600万円未満、600万円以上～800万円未満、800万円以上～1,000万円未満、1,000万円以上である。親との同居状態は、自分の親との同居の有無である。子どもの数は実数である。育児時間および労働時間は週の該当時間である。仕事過重は、「仕事の量が多すぎる」など3項目の合計得点、上司のサポートは「上司は私が家族の中で役割を果たさなければならないことを理解している」などの3項目の合計得点、学校行事への参加は、授業参観およびPTAへの参加の合計得点、地域のサポートネットワークは、ふだんから親しくして、頼りにしている近隣の人々の人数、貧困状態は、「毎日の生活費が不足している」「日常的な医療費・介護費が不足している」「旅行・レジャー資金が不足している」の3項目の中で、いずれか1つ以上該当したものを貧困群、どれも該当しない場合を非貧困群とした。

分析は2つの段階を踏んでいく。まず各変数とFWCの変数の関係を相関分析でみていく。そして有意な関連が確認された変数に絞って多変量解析を行う。

表1 ワーク・ファミリー・コンフリクト（FWC）の尺度（家庭→仕事）

時間のFWC
家族のあれやこれやで思うように仕事に時間を配分できない
家族の状況が、いまの仕事の遂行の妨げになっている
ストレインのFWC
家事や育児で疲れてしまい、仕事をやろうという気持ちになれない
家庭内の問題がストレスになって、本来こなせるはずの業務の量や質をこなせない
行動価値のFWC
家庭において良き親であり、良き配偶者である上で適切な考え方や態度は、いまの仕事を遂行する上であまり役に立たない
家庭内での問題をうまく対処する上で適切な考え方や態度はいまの仕事を遂行する上ではあまり役に立たない

7. 分析結果

(1) 独立変数と FWC の関連に関する分析

まず母親本人の属性と FWC との関連をみた。具体的には、本人の年齢、学歴、年収と FWC の関連をみていく。

分析の結果、年齢、学歴ともひとり親の FWC と有意な関連をみせなかった（表 2）。本人の年齢や学歴はひとり親の家庭生活によって仕事に影響を受けているということに関して明確な関連を示さなかった。

次に家族生活の要因をみていく。具体的には、要求要因として、子どもの数、育児時間、資源要因として親の同居状態を検討した。

分析の結果、子どもの数、育児時間ともに FWC と有意な関連を示さなかった（表 3）。先行研究では、子どもの数が多いほど、末子年齢が低いほど、FWC が高まる傾向がみられたが、本分析ではそうした関連はみられなかった。理由としては、本調査対象の子どもは中高生であり、手のかかる育児期を過ぎていることが考えられる（西村 2011）。

親の同居状態に関しては、時間の FWC において有意な傾向として関連がみられた。結果は親と同居することと時間の FWC の高まりが正に関連しているというものである。解釈としては、FWC が高いために、親との同居を選択していることが考えられる。有意な傾向ではあるが、時間の FWC と関連性がみられたため、後ほどの分析に本変数は投入する。

次に仕事領域の変数に移ろう。こちらはいくつか有意な関連がみられた。労働時間に関しては有意な関連はみられなかったが、仕事過重に関しては有意な関連がみられた（表 4）。仕事過重の高まりと時間およびストレインの FWC の高まりが正の関連を示した。

表 2 独立変数と FWC の関連に関する相関分析—基本属性

	r		
	時間の FWC	ストレインの FWC	行動価値の FWC
母親の年齢	-.117	-.150	.006
母親の学歴	-.019	.046	.107
母親の年収	-.003	.005	.009

表 3 独立変数と FWC の関連に関する相関分析—家族領域性

	r		
	時間の FWC	ストレインの FWC	行動価値の FWC
子どもの数	.041	.076	-.074
育児時間	-.003	.005	.009
親との同居状態	.166+	.111	.153

+p<.10

表 4 独立変数と FWC の関連に関する相関分析—仕事領域

	r		
	時間の FWC	ストレインの FWC	行動価値の FWC
労働時間	.078	.012	-.095
仕事過重	.285**	.228**	.081
上司のサポート	-.043	-.192**	-.201**

**p<.01

表 5 独立変数と FWC の関連に関する相関分析—地域領域

	r		
	時間の FWC	ストレインの FWC	行動価値の FWC
学校行事への参加	.106	.125	.269*
地域のサポートネットワーク	-.052	-.087	.021

*p<.05

表 6 独立変数と FWC の関連に関する相関分析—貧困

	r		
	時間の FWC	ストレインの FWC	行動価値の FWC
貧困状態	.220**	.235**	.227**

**p<.01

上司のサポートも、ストレインおよび行動価値の FWC と有意な関連をみせた。上司のサポートの高まりとストレインおよび行動価値の FWC とが負の関連を示した。

次は、地域領域の変数の結果である。地域のサポートネットワークは有意な関連はみられなかったが、学校行事への参加の多さと行動価値の FWC との間に有意な正の関連がみられた（表 5）。授業参観や PTA の活動に参加するほど、行動価値レベルでの FWC を感じていることがわかった。行動価値の FWC と関連を示したことから、時間の融通が困難というより、自己のアイデンティティの困難性を感じているようである。

最後は、貧困状態と FWC の関連である。分析の結果、貧困状態は FWC すべての変数と有意な関連を見せた（表 6）。貧困状態の高まりと時間、ストレインおよび行動価値の FWC の高まりが有意に正に関連した。

(2) 多変量分析による検討

ここまで各変数と FWC との関連を分析してきた。しかし、ここまでの分析では、相関分析であるため、個々の変数とひとり親の FWC の間に真の関連があると結論することはできない。なぜなら、一見関連があるようにみえても、疑似的な関連—実際には変数間の関連がないのに他の変数の影響を受けることで一見変数間に有意な関連がみられること—がある可能性が排除できないからである。以下、多変量解析を行い、真に関連している変数の析出を行う。具体的には、階

層的重回帰分析を行った。

まず時間の FWC の結果をみていこう。独立変数のうち、仕事過重と貧困状態が有意な関連を示した（表 7）。具体的には、仕事過重が高いほど、貧困状態であるほど、ひとり親の FWC が有意に高まっていた。

次にストレインの FWC の結果をみていこう。独立変数のうち、仕事過重、上司のサポート、および貧困状態が有意な関連を示した（表 8）。具体的には、仕事過重が高いほど、上司のサポートが少ないほど、貧困状態であるほど、ひとり親の FWC が有意に高まっていた。

最後に行動価値の FWC の結果をみていこう。独立変数のうち、学校関与と上司のサポートが有意な関連を示した。貧困状態は有意傾向で関連を示した（表 9）。具体的には、学校活動への参加が高まるほど、上司のサポートが低いほど、貧困状態であるほど、ひとり親の FWC が有意に高まっていた。

表 7 時間の FWC を従属変数にした階層的重回帰分析

ステップ	標準化偏回帰係数 (β)		
	1	2	3
親との同居状態	.161	.120	.143
仕事過重		.255**	.247**
貧困状態			.262**
F 値	2.832+	5.185**	6.518**
R ²	.026	.089	.157
調整済 R ²	.017	.072	.133

**p<.01 *p<.05 +p<.10

表 8 ストレインの FWC を従属変数にした階層的重回帰分析

ステップ	標準化偏回帰係数 (β)		
	1	2	3
仕事過重	.192	.204**	.205**
上司のサポート		-.201**	-.182**
貧困状態			.235**
F 値	3.944+	4.271*	5.115**
R ²	.037	.077	.132
調整済 R ²	.028	.059	.106

**p<.01 *p<.05 +p<.10

表 9 行動価値の FWC を従属変数にした階層的重回帰分析

ステップ	標準化偏回帰係数 (β)		
	1	2	3
学校関与	.249*	.288**	.286**
上司のサポート		-.240**	-.182**
貧困状態			.167+
F 値	6.583*	6.600*	5.549*
R ²	.062	.118	.145
調整済 R ²	.052	.100	.119

**p<.01 *p<.05 +p<.10

8. 考察

本章では、シングルマザーの家庭領域から仕事領域に対するワーク・ファミリー・コンフリクトの規定要因を分析した。先行研究で用いられてきた変数に加えて、貧困との関連を検討する点が本研究の特色だった。以下、結果をまとめ、考察を行う。

時間の FWC に関しては、仕事過重と貧困状態が有意な関連を示した。具体的には、仕事過重が高いほど、貧困状態であるほど、ひとり親の FWC が有意に高まっていた。

ストレインの FWC に関しては、仕事過重、上司のサポート、および貧困状態が有意な関連を示した。具体的には、仕事過重が高いほど、上司のサポートが少ないほど、貧困状態であるほど、ひとり親の FWC が有意に高まっていた。

行動価値の FWC に関しては、学校関与と上司のサポートが有意な関連を示した。貧困状態は有意傾向で関連を示した。具体的には、学校活動への参加が高まるほど、上司のサポートが低いほど、貧困状態であるほど、ひとり親の FWC が有意に高まっていた。以上の結果から、以下3点の考察を深めたい。

1 点目は、貧困状態がひとり親の FWC に有意な影響を与えることが示されたことである。ひとり親のワーク・ファミリー・コンフリクトに関する先行研究は国内外で少ないが、貧困状態にあるほどひとり親のワーク・ファミリー・コンフリクトが高まることを実証的に示した研究は国内外で見当たらない。本分析は、貧困状態がひとり親のワーク・ファミリー・コンフリクトを有意に高めることを国内外含め、計量的に初めて示したことになる。

かつ、他の変数に比べて、貧困状態と FWC の係数は比較的高いものだった。この結果から、貧困はシングルマザーの FWC に重要な影響を与えていることが示された。

貧困状態にあるほど、FWC が高まることの論理を考えてみよう。世帯が貧困状態にある場合、就業を余儀なくされ、かつ厳しい労働環境であっても仕事を辞めることが難しく、その状況に耐えて働かざるをえない。貧困状態にある場合には、家庭に生じたニーズを貨幣により外部化することが難しいため、家族生活に多くの時間がとられ、それが仕事の遂行に否定的な影響を与える

ことが考えられる。

この結果は研究上および政策上も重要と言える。これまでワーク・ファミリー・コンフリクトに関しては、家庭や仕事の役割変数とソーシャルサポートなどの変数が用いられ、近接的な要因に分析が集中する傾向があった。今回の分析により、こうした変数だけでなく、貧困状態という変数の重要性が示された。今後は貧困とワーク・ライフ・バランスの関係を問うことが重要になってくるだろう。

現在、貧困に関する関心が高まっているが、今回の分析結果により、貧困を解決することは、人々のワーク・ライフ・バランスつまり日々の生活そのものを支える意味でも重要であることが示されたと言える。以上から、貧困に関する政策的関与の重要性が本分析結果の示唆として提示できるだろう。

考察の2点目は、家族領域の変数の関連はみられず、仕事領域の変数が有意な影響をFWCにもったことである。FWCはそもそも家族生活の役割が負担なために、仕事に影響がでるという概念である。しかし、今回の分析結果はこうした理論的前提とは異なる結果になった。まず家族領域の変数—子どもの数、育児時間—が有意な影響をFWCにみせなかった。この結果に関する解釈だが、その1つには世帯のライフステージが考えられる。調査対象のライフステージは子どもが中学生、高校生であり、就学前の子どもをもつ者が少なく、ある程度子どもが自立して生活していることが考えられる。

一方、仕事領域では、仕事過重と上司のサポートがひとり親のFWCに影響を与えていた。理論的には、仕事過重は個人にとって要求(demand)となっており、こうした過重感を個人が認識していると、家庭生活でのささやかなニーズであっても仕事生活に影響していると個人が感じやすいということが考えられる。上司のサポートは資源(resource)であり、上司のサポートがあると、ストレインや行動のFWCは低下する。以上の結果から、ひとり親の職場環境として、本人が仕事の過重を感じていないかに配慮すること、上司によるサポートも重要になってくると言える。

3点目は、行動のFWCだけだが、学校行事への参加があるほど、ひとり親のFWCが高まることを示されたことである。つまり、子どもの数や育児時間ではなく、学校行事への参加がひとり親にとって負担になっているということなのである。

1つの解釈としては、世帯のライフステージが育児期を超えて、子育てに関わる負担が親から見た場合学校行事になっている可能性があることである。国内外の先行研究で学校行事の負担を取り上げた研究はあまりみられないが、この点は現在の学校教育の動向を鑑みると見逃せない。

近年、学校教育も変化の過程にある。その変化の1つに親や地域住民がこれまで以上に学校教育に関わることを推進する動きがある(池本2014)。こうした動きは、学校教育をより開かれたものにし、教育の質を高めることが目標とされている。しかし、共働き世帯やひとり親世帯が増える現状を踏まえると、親による学校教育への参加の推進は困難を抱えやすいとも言える。親の個別の状況に十分配慮した取り組みを慎重に検討していく必要があるだろう。

最後に本研究の限界を2点ふれておこう。1点目は、サンプルサイズの少なさである。一定の係数が出ても有意にならないことも少なくなかった。今後はより大きなサンプルサイズで分析していく必要がある。

2つめは、因果関係のプロセスは本研究では明らかにできないことである。今後はパネルデータによる分析や質的なデータも検討しながら、関連のプロセスを明らかにしていくことが求められる。

貧困状態にあるほど、シングルマザーの家庭生活と仕事生活の葛藤が有意に高まるという点が本研究の中心的な知見だった。貧困とワーク・ライフ・バランスの関係に関する研究が今後活性化することを期待したい。

謝辞

本研究は日本福祉大学公募型研究プロジェクトの助成を受けて実施されたものである。ここに謝意を示したい。

注

1. ワーク・ファミリー・コンフリクトを検討する研究上の意義を述べておきたい。多くの成人は、配偶状態にかかわらず、家庭生活と仕事生活の葛藤を抱えている可能性があり、その問題構造の析出は今後の対策に向け重要な資料となる意味で意義がある。もう1つは、社会的な意義である。ワーク・ファミリー・コンフリクトが高い状態とは、人々が家庭生活と仕事生活に過度に従事している、あるいはそうならざるをえない状況を意味している。こうした状態では、地域への参加や広い意味での社会参加を行うことは難しい。近年、社会福祉学において地域福祉論や市民参加論が積極的に議論されているが、そもそもワーク・ファミリー・コンフリクトを抱える人々が多い社会状況では、地域へ参加する余裕をもつ人々は少なく、結果、新しい公共性を創発するような素地は社会から失われることになる。ワーク・ファミリー・コンフリクトの高まった社会から脱していくことがより良い福祉社会への前提条件になるならば、ワーク・ファミリー・コンフリクトの関連要因を検討することは社会学および社会福祉学にとっても意義があると考えられる。
2. 同居していなくても支援を得ているケースもありえるが、同居していない場合、日常的な支援を受けることが困難になることが少なくない。
3. これまでワーク・ファミリー・コンフリクトの規定要因、ワーク・ファミリー・コンフリクトと精神的健康および夫婦関係との関連が検討されてきている（加藤・金井 2007）。海外では、ワーク・ファミリー・コンフリクトに関する研究は多く行われており、先行研究のレビュー論文も発表されている（Eby et al. 2005：Wharton 2012）。日本ではいくつか研究は行われているものの（加藤・金井 2007：末盛 2015）、ひとり親を対象とするものは現在まで行われていない。

文献

- Baxter, J. and Alexander, M. 2008. Mothers' work-to-family strain in single and couple parent families — The role of job characteristics and supports. *Australian Journal of Social Issues* 43, (2), 195-214.
- Campbell, M. L., and Moen, P. 1992. Job-family role strain among employed single mothers of preschoolers. *Family Relations*, 41, 205-211.

- Eby, L. T., Casper, W. J., Lockwood, A., Bordeaux, C., & Brinley, A. 2005. "Work and family research in IO/OB: Content analysis and review of the literature (1980-2002)". *Journal of Vocational Behavior*, 66, 124-197.
- Greenhaus, J. H. & Beutell, N. J. 1985. Sources of conflict between work and family roles. *Academy of Management Review*, 10, 76-88.
- 藤本哲史・吉田悟, 1999, 「ワーク・ファミリー・コンフリクト：ふたつの研究潮流と経営組織における問題点」『組織科学』33 (2), 66-78.
- 池本美香, 2014, 『親が参画する保育をつくる：国際比較調査をふまえて』勁草書房
- Kahn, R. L., Wolfe, D. M., Quinn, R., Snoek, J. D., & Rosenthal, R. A., 1964, "Organizational stress", New York: Wiley.
- 金井篤子・若林満, 1998, 「女性パートタイマーのワーク・ファミリー・コンフリクト」『産業・組織心理学研究』11 (2), 107-122
- 加藤容子・金井篤子, 2007, 「共働き夫婦におけるワーク・ファミリー・コンフリクト」『産業・組織心理学研究』20 (2), 15-25.
- 厚生労働省, 2012, 『平成23年全国母子世帯等調査結果報告』
- 厚生労働省, 2012, 『平成24年国民生活基礎調査』
- 水無田気流, 2014, 『シングルマザーの貧困』光文社新書.
- 西村純子, 2011, 「ワーク・ファミリー・コンフリクトの規定要因とその帰結：ジェンダーおよびライフステージによる差異に注目して」『生活協同組合研究』427, 26-32.
- Nomaguchi, K. M, 2012, "Marital Status, Gender, and Home-to-Job Conflict Among Employed Parents" *Journal of Family Issues*, 33 (3), 271-294
- 総務省, 2012, 『平成23年社会生活基本調査結果報告』
- Spicker, A, 2007, *The Idea of Poverty*, Policy Press
- 末盛慶, 2015, 「社会の液化化と母親のワーク・ファミリー・コンフリクトー脱標準的な労働と貧困との関連ー」『成城大学社会イノベーション紀要』10 (2), 23-40.
- 田宮遊子・四方理人, 2007, 「ひとり親の仕事と育児ー生活時間の国際比較から」『季刊社会保障研究』43 (3), 219-231.
- Voydanoff, P, 2007, "Work, Family, and Community: Exploring Interconnections" Lawrence Erlbaum Associates
- Wharton, A. S, 2012, "Work and Family in the 21st Century: Four Research Domains", *Sociology Compass*, 6 (3), 219-235.
- 吉田悟, 2007, 「ワーク・ファミリー・コンフリクト理論の検証」『人間科学研究』29, 77-89.